



福岡県次期総合計画において展開する観光振興施策の 方向性について

福岡県商工部観光局観光政策課

令和3年11月30日



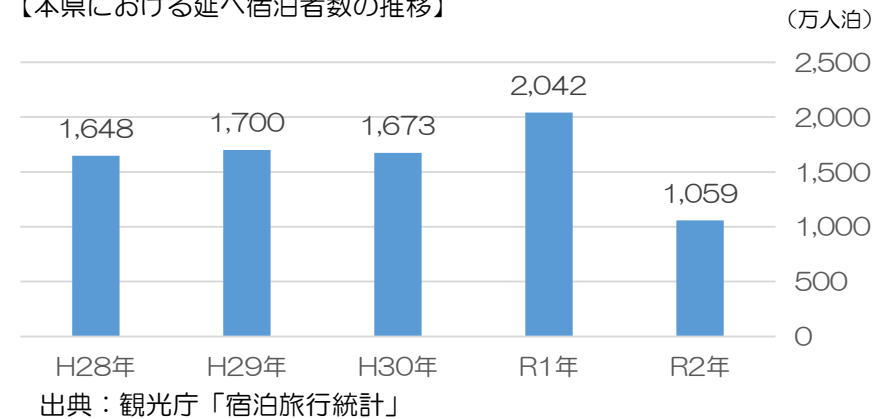
1 福岡県次期総合計画において展開する観光振興施策の方向性について ①

● 方向性① _ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化

現状・課題

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県内の旅館やホテル、観光施設においては、利用者が激減しており、地域の観光業は深刻な影響を受けている状況。
- ・ 今後の観光需要回復期における需要を確実に取り込むため、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた旅行者の受入環境の充実に取り組むとともに、観光産業の生産性向上や収益性の向上を図る必要がある。

【本県における延べ宿泊者数の推移】



今後の施策の方向性

・ コロナ禍による人々の行動変容に対応し、観光産業の生産性向上や新事業展開を支援するとともに、国内外の旅行者が安全、快適に旅行を楽しむことができる基盤整備に取り組み、本県の観光産業の高付加価値化を推進する。

- ① 観光産業の生産性向上、収益性の向上
- ② 新たな事業展開の支援
- ③ 誰もが快適に観光できる基盤整備

【タブレット端末による案内、キャッシュレス決済の導入】
(多言語、聴覚障がい)



1 福岡県次期総合計画において展開する観光振興施策の方向性について ②

● 方向性② 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大

現状・課題

- ・ 本県を訪れる観光客の多くは都市部に集中しており、県内各地域への周遊を促進し、滞在時間や観光消費の拡大を図るためには、観光客のニーズを踏まえ、都市部にはない新たな魅力を創出するための取組が必要。
- ・ 国内観光客の観光トレンドを見ても、三密を避ける観点から、自然豊かな地方部を少人数で観光するスタイルへ変化しており、地元の人が改めてそれぞれの地域の魅力を再発見して楽しむ“マイクロツーリズム”の動きも出てきている。
- ・ アフターコロナにおけるインバウンドにおいても、これまで以上に地方部の観光ニーズが高まるものと推測される。

【今後の国内宿泊旅行で希望すること（複数回答、主な回答）】

人の多いところは避けたい	59.7%
感染症対策を十分にしているところを選びたい	54.1%
できるだけお金をかけずに行きたい	40.1%
日頃の疲れを癒したい	38.7%
穴場の観光地に行きたい	19.9%

出典：2021年5月じゃらんリサーチセンター「調査報告書」

今後の施策の方向性

- ・ 地域の観光資源や魅力ある体験型観光をつないだ広域ルートを設定し、新たな観光エリアを創出することで、県内各地域への来訪を促進し、旅行消費の拡大及びリピーター化を図る。
- ① 魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ及び活用
 - ② 体験、交流、滞在型観光の推進
 - ③ 国内外からの旅行者の安全・安心な受入環境整備

【サイクルツーリズム（Photo by Atsushi Tanno）】



1 福岡県次期総合計画において展開する観光振興施策の方向性について ③

● 方向性③ _デジタルマーケティングの強化

現状・課題

- ・世界的なデジタル化とモバイル化の潮流を踏まえ、これまでのイベントや紙媒体に加え、スマートフォン等のデジタル媒体を積極的に活用する重要性が増している。また、多くの観光客はスマートフォンやパソコンを活用し、SNSやWebサイト等、様々な媒体から観光情報を入手している状況。
- ・このため、デジタル広告を活用し、ターゲットに合わせた効果的な情報発信が可能なデジタルプロモーションの強化が必要であり、デジタルプロモーションにより得られたデータやビッグデータ等各種データを継続的に収集、分析し、エビデンスに基づく戦略的な観光施策を推進する必要がある。

【出発前に役に立った旅行情報源（全国籍・地域、複数回答、上位抜粋）】

1	SNS	25.3%
2	個人のブログ	24.1%
3	日本在住の親族・知人	19.9%
4	動画サイト	19.1%
4	自国の親族・知人	19.1%
6	旅行会社ホームページ	12.3%

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期報告書」

今後の施策の方向性

- ・デジタルを活用したプロモーションを推進するとともに観光ビッグデータ等の収集、分析により、観光振興施策に係るPDCAサイクルを確立し、デジタルマーケティングを推進する。
 - ① SNS等を活用したプロモーションの推進
 - ② ターゲットに合わせた情報発信
 - ③ デジタルデータの分析・活用

【インバウンド向けWEBサイト】



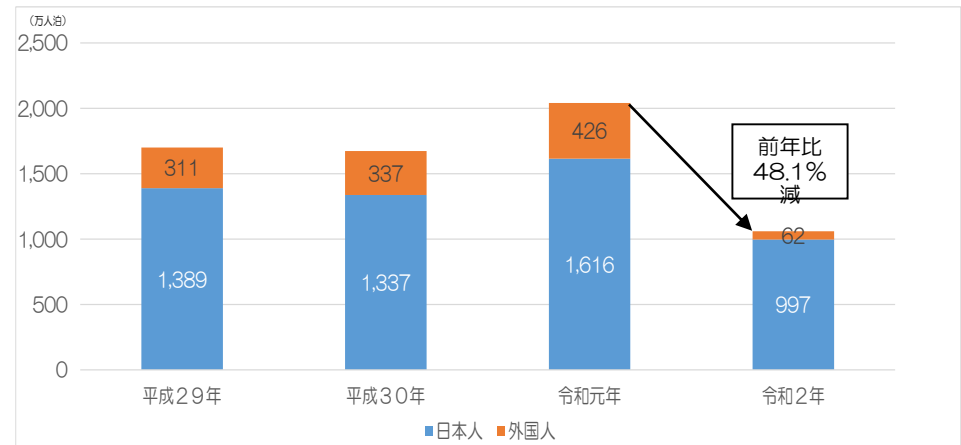
1 福岡県次期総合計画において展開する観光振興施策の方向性について ④

● 方向性④ _マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進

現状・課題

- ・ 本県の延べ宿泊者数は、2019年は前年比22.0%増の2,042万人となり、初めて2,000万人を突破したが、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年は前年比48.1%減の1,059万人と激減しており、この新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外からの観光客を、コロナ禍以前の状態に戻すための取組が喫緊の課題。
- ・ また、観光客の訪問・宿泊先や時期が偏在していることから、魅力ある県内の観光地を広く周遊してもらうための広域観光ルートを設定し、新たな旅のニーズに合った平日・閑散期に誘導する取組が必要。
- ・ 加えて、本県への外国人入国者の国・地域は、全国と比べ、韓国の割合が高くなっている。この偏在性を解消するため中国、欧米豪、東南アジアをターゲットとした情報発信や国際航空路線の誘致等、外国人旅行者の誘客を促進する取組が必要。

【本県における延べ宿泊者数の推移】



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

今後の施策の方向性

- ・ 観光事業者や県内市町村、九州各県と連携し、広く県内周遊が行われるよう、新たな旅のニーズに合わせたプロモーションを行い、国内外からの誘客の促進を図る。
- ① 観光事業者や県内市町村等と連携した誘客・広域周遊の促進
 - ② 九州一体となった誘客の促進
 - ③ ターゲットに合わせた情報発信
 - ④ 国際航空路線の誘致

【久留米紺藍染体験】



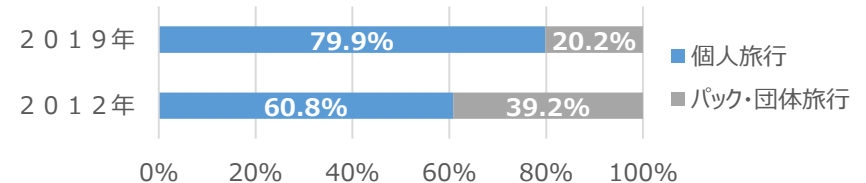
1 福岡県次期総合計画において展開する観光振興施策の方向性について ⑤

● 方向性⑤ _観光人材の育成、観光組織体制の強化

現状・課題

- ・ 近年、日本国内居住者の旅行全体に占める個人旅行の割合は8割を超え、訪日外国人の旅行手配方法についても、4分の3以上を占める等、旅行形態が団体旅行から個人旅行に移行してきており、個人旅行者のニーズに的確に対応した観光産業の振興を図るとともに、どこに行っても安心して旅行を楽しめるような地域づくりを進めることが必要。
- ・ 今後、益々多様化する観光ニーズに柔軟かつ的確に対応できる人材を育成するとともに、DMO登録法人を増やしていく必要がある。
- ・ 点在する観光資源をつなぎ合わせた広域ルートの設定を進めていることから、県域を超えた観光振興を図るための組織連携が必要。
- ・ 2020年4月に新たに導入した宿泊税を活用し、市町村とも連携した、新たな観光施策を展開することが可能となっている。

【訪日外国人の旅行手配方法の推移】



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査【観光・レジャー目的】」

【県内のDMO団体の登録状況（2021年3月31日現在）】

DMOの区分	登録DMO	候補DMO
広域連携DMO	1	0
地域連携DMO	1	1
地域DMO	1	7
計	3	8

出典：福岡県

今後の施策の方向性

- ・ 「持続可能な観光」を実現するため、観光産業の発展を支える人材の育成や組織体制の強化に取り組む。
 - ① 各地域の観光を支える人づくり
 - ② 県内の観光関連団体の機能強化
 - ③ 客観的データに基づく施策立案体制の確立
 - ④ 広域観光の振興に係る九州観光推進機構との連携
 - ⑤ 市町村と連携した観光振興、宿泊税の活用

【ボランティアガイド育成】

